

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

H24年度事業より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・車両運搬具・什器備品

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価格30万円未満の少額減価償却資産については、取得時に費用処理を行っております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするリース期間定額法を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(基)	3,000,000	0	0	—
小 計	3,000,000	0	0	—
合 計	3,000,000	0	0	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,700,909	937,790	763,119
車両運搬具	314,909	262,424	52,485
什器備品	2,858,660	2,593,454	265,206
リース資産	4,852,080	3,976,010	876,070
合 計	9,726,558	7,769,678	1,956,880

財務諸表（収益事業）に対する注記

1 重要な会計方針

H24年度事業より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・什器備品

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価格30万円未満の少額減価償却資産については、取得時に費用処理を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とするリース期間定額法を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,700,909	937,790	763,119
車両運搬具	314,909	262,424	52,485
什器備品	2,858,660	2,593,454	265,206
リース資産	4,852,080	3,976,010	876,070
合 計	9,726,558	7,769,678	1,956,880